

第3次 行政改革大綱・財政自立計画

実施シート（2023～2027年度）

栃 木 市

取組事項一覧表

目的		手段		取組		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
A	健全な財政基盤の確立 (12)	I	歳入の確保 (9)	1	市有地・市有物件の売却	管財課
				2	使用料・手数料の見直し	財政課
				3	広告料の確保	財政課
				4	市税収納率の向上	収税課
				5	納付環境の整備	収税課
				6	債権管理体制の強化	収税課
				7	企業立地の推進	産業基盤整備課
				8	市営住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課
				9	下水道受益者負担金収納率の向上	上下水道総務課
		II	歳出の抑制 (3)	1	公債費の抑制	財政課
				2	個人給付の見直し	財政課
				3	補助金・交付金等の整理統合	財政課
B	協働と参画の充実 (12)	I	協働と参画の推進 (9)	1	ふるさと納税の促進	総合政策課
				2	地域自治の推進	地域政策課
				3	市民協働体制の整備	地域政策課
				4	市民活動団体等の助成、支援	地域政策課
				5	女性委員登用の推進	人権・男女共同参画課
				6	市民協働による公共物の管理	道路河川維持課 公園緑地課
				7	とちぎ未来アシストネット事業の推進	生涯学習課
				8	生涯学習ボランティアの活動促進	生涯学習課
				9	栃木市立美術館・文学館における市民協働	美術・文学館課
		II	市民と行政の情報共有 (3)	1	行政情報の適時適切な発信	広報課
				2	広聴制度の充実	広報課
				3	オープンデータの推進	デジタル推進課

目的		手段		取組		所管課		
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名			
C	効率的な行政運営 (17)	I	組織の効率化 (2)	1	組織機構の再編	総務人事課		
				2	職員定数の適正化	総務人事課		
		II	業務の改善 (4)	1	行政評価の実施	総合政策課		
				2	業務改善事業の実施	行財政改革推進課		
				3	地球温暖化対策	環境課		
				4	学校現場における業務の適正化	教育総務課		
		III	職員の意識改革 と人材育成 (6)	1	多様な人材の活用	総務人事課		
				2	職員の意識改革を図る研修の実施	総務人事課		
				3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	総務人事課		
				4	人事評価制度の活用	総務人事課		
				5	多様な働き方の推進	総務人事課		
				6	消防職員の人材育成	消防総務課		
		IV	デジタル化の推 進 (5)	1	ICTを活用した業務の効率化	デジタル推進課		
				2	行政手続きのオンライン化	デジタル推進課		
				3	行政文書のペーパーレス化	総務人事課		
				4	マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	総合政策課		
				5	電子申告の推進	税務課		
		D	施設、資産の管 理活用 (5)	I	施設、資産の適 正管理 (4)	1	指定管理者制度の活用	行財政改革推進課
						2	公共施設の再編	行財政改革推進課
						3	市有施設の計画的営繕	建築住宅課、学校施設課
4	小・中学校の規模・配置の適正化					教育総務課		
II	施設、資産の有 効活用 (1)			1	市有地・市有物件の貸付け	管財課		

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 市有地の利用状況調査(利用予定の有無) 境界確認、測量、整地工事等の整備 市有地の売却 市有物件の売却 	市有地売却(一般競争入札による販売後、随意契約による継続販売) 【主な取組内容】 一般競争入札による売却を実施した。また、落札されなかった土地は随意契約により継続販売を行う。	○	○	○	○	○	○	【現状】 市有地売却においては、毎年1回一般競争入札を実施しているほか、落札されなかったものを随意契約で販売している。 市有物件売却においては、老朽化等の理由により不要となった公用車等をインターネット入札にて売却している。 【課題】 市有地売却においては、長年にわたり様々な取組により売却してきた結果、売却に適した市有地がなくなってきたことが課題として挙げられる。 市有物件売却においては、物件の状態を良好にし、売却額の向上に努める。	
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		利用予定のない市有地・市有物件を計画的に売却し、財源の涵養を図る。	市有地売却額(千円)	計画	31,000	22,500	20,000	20,000	20,000	20,000	市有地・市有物件の利用状況調査を実施し、利用予定がなく売却可能な市有地・市有物件の売却をする。 また、適正な価格の設定を行い、広報の仕方について検討し、販売促進を図る。
				実績	25,000						
1	市有地・市有物件の売却		市有物件(インターネット入札)売却額(千円)	計画	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
				実績	6,000						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な財政基盤の確立	健全な財政基盤を確立するため、公共施設の利用者や、公共サービスの利用者負担の適正化を図る。	使用料・手数料新料金の調査研究・見直し	計画	△	△	○	-	△	△	【現状】 使用料等については、消費税率の改正時期に合わせ、見直しを検討してきた。新料金の適用は増税と使用料等見直しの時期をずらすことが市民負担の緩和にも繋がるものと考え、実施の時期を延期する方向で調整した。手数料は2020(令和2)年1月1日から、使用料は2020(令和2)年4月1日から実施した(ただし一部を除く)。 【課題】 受益者負担に対する理解を深めるためには、施設管理費の低減とともに、サービス水準の向上を図る必要がある。
			【主な取組内容】 適正な受益者負担について、調査研究し検討する。								
				計画							
				実績							
			【主な取組内容】								
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		公益性の確保と応益負担を原則とし、受益と負担に配慮しつつ令和4年度予算額を基準として使用料・手数料の安定的な確保が図られている。	使用料・手数料収入(千円)	計画	-	626,015	626,015	626,015	626,015	626,015	使用料等については、市民全体から理解が得られる受益者負担の適正化を図るために、施設管理費の低減やサービス水準の向上を踏まえて4年に1度見直し検討を行う。
				実績	614,885						
2	使用料・手数料の見直し			計画							
				実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-321			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基 盤の確立	自主財源を確保するため、広報紙やホームページ、公用車、庁舎、配布物等の市の資産等を有効に活用するとともに、ネーミングライツ等広告料の増収を図る。 また、公有地における広告塔の設置についても検討する。	広告料の事例研究	計画	○	○	○	○	○	○	○	【現状】 市有施設における広告掲載について、本庁舎内においては既に窓口等に広告を設置している。また、ネーミングライツ事業の実施施設は合計で7施設となっている。 【課題】 ・本庁舎以外の施設についても検討していく必要がある。 ・市で配布する印刷物への広告の掲載についてさらに拡大できると考えられる。 ・既に実施している広告事業者による窓口用封筒の作成のように、経費削減につながる広告掲載についても併せて検討していく必要がある。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		R4年度を基準として、広告料収入の拡大が図られている。	広告料収入(千円)	計画	8,261	13,039	13,057	13,075	13,093	13,111	広く市民の方が利用する市有施設について、個別に条件の精査を行い、他市の事例も参考にしながら施設内の広告掲載が可能かどうか検討し広告料の増収を図る。また、令和元年度導入したネーミングライツ事業について実施施設の拡大を検討する。さらに、印刷物等への広告掲載についても検討し取り組んでいく。	
3	広告料の確保			実績	13,021							
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	一斉催告や財産調査、差押等の実施により、滞納処分を強化し、市税の収納率の向上を図る。 ・一斉催告の実施(年4回) ・夜間及び休日相談窓口の開設 ・財産調査、財産差押及び換価処分	一斉催告の実施	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	【現状】 年4回の一斉催告を実施するとともに、県と共同で滞納整理に取り組み、期間中には、夜間・休日相談窓口を実施した。早期の滞納処分を実施した。 【課題】 市民の納税意識の高揚を図り、自主納付を促すための工夫が必要である。
			【主な取組内容】 市税の未納者に対して督促状を送付した後、その後も市税に未納がある場合、未納市税の自主納付を促す通知である催告書を発送する。あわせて納税相談を実施する。								
			滞納処分の強化	計画 実績	- ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	
			【主な取組内容】 滞納者の財産調査を行い、財産を差押及び換価する。								
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		現年度市税の収納率99.1%を達成し、市税収入を確保すると同時に、税負担の公平性を図る。	市税収納率(現年度分)(%)	計画 実績	98.8 98.8	98.9	98.9	99.0	99.0	99.1	市税収入の確保と税負担の公平性を図るため、滞納者を説得して分納に持ち込むという旧来の手法から脱却して、法律に基づいた滞納整理を徹底し収納率の向上を目指す。
4	市税収 納率の向 上			計画 実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	<p>納税者の利便性の向上等納付環境の整備を図るため、コンビニ納付や口座振替納付を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FMKらら、ケーブルテレビ、ツイッターを利用した口座振替推進のPR(年5回) ・広報とちぎにコンビニ納付、口座振替納付周知の記事を掲載 ・各税目ごとに当初納税通知書発送時に、コンビニ納付、口座振替納付案内のチラシを同封。 ・納付方法の多様化を検討。 	<p>FMKらら等を利用した口座振替推進PR</p> <p>【主な取組内容】 納税者の利便性や収納率の向上を図るため、FMKらら、ケーブルテレビ、ツイッターを利用した口座振替推進のPRを行う。</p>	<p>計画</p> <p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>【現状】 口座振替納付及びコンビニ納付の利用促進について、当初の納税通知書発送時にチラシと口座振替依頼書を同封するとともに、広報とちぎ等へPR記事を掲載し周知を図った。また、督促状によるコンビニエンスストアでの納付を実施した。PayPay納付を導入した。動画によるコンビニ納付、スマートフォン納付、口座振替のPRを実施した。</p> <p>【課題】 今後も広報紙等を活用した周知が中心となるが、周知方法について工夫が必要である。</p>
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		現金納付以外の納付方法の多様化を促進し、納税者の利便性向上を図る一方、利用率74.0%を達成する。	現金納付以外の納付方法利用率(%)	計画	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	<p>市税収入を確保するとともに、納税者の利便性を図るため、コンビニ納付・口座振替納付・スマートフォンによる納付を促進する。</p> <p>また、更なる納付方法も利用可能となるよう、拡充の予定である。</p>
				実績	62.2						
5	納付環境の整備			計画							
				実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	収税課	係	納税管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基 盤の確立	徴収に携わる職員に対し指導 を行い、また債権管理上の法的 な問題点を整理し、徴収困難事 案の解消を進める。また各債権 ごとに徴収計画を策定し、計画 的に徴収を進める。 ・徴収職員研修の実施 ・メールを用いた弁護士法律相 談の実施 ・債権管理プラン(徴収計画)の 策定	徴収職員研修の実施	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 職員研修や弁護士による法律相談によ り、債権に関する正確な法知識を習得し 専門知識を活用し滞納整理を行ってい る。また、債権管理プランを策定し、計画 に基づく各種取組みを実施し、滞納の縮 減を推進した。 【課題】 研修会の開催にあたっては、内容を精 査し研修の充実を図り、習得した知識を活 かして収納率の向上につなげる必要があ る。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 徴収に携わる職員として職務上必要となる法知識等を習得するため、法律の専門家等を講師に迎え研修会 を開催する。									
			弁護士法律相談の実 施	計画	○	○	○	○	○	○		
			実績	○								
		【主な取組内容】 事務処理を行う上で生じた法的な疑問点や課題等の案件について、これらを解決するため、法律の専門家で ある弁護士による法律相談を実施する。										
I	歳入の確 保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		各債権の徴収計画となる債 権管理プランに基づき、計画的 な債権の管理を実施する。現年 度分の市債権の収納率98.5% を達成し、市の歳入を確保する とともに、市民間の公平性を図 る。	債権管理プラン達成率 ・市債権収納率 (現年度分)(%)	計画	97.9	98.1	98.2	98.3	98.4	98.5	専門的な法知識を習得するための研 修を継続的に実施するとともに、債権管理 プランを策定しプランに基づき収納率の向 上に努める。	
		実績	98.0									
6	債権管 理体制の 強化		計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	産業基盤整備課	係	企業立地係	連絡先	91-376		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	<p>企業の設備投資に関する情報の収集を行うと共に栃木市の立地環境や優遇制度等のPRを行いながら金融機関や企業訪問等の誘致活動を実施することにより、市内産業団地等への企業立地を促進する。</p> <p>・企業立地意向調査の実施(1,000社) ・企業訪問等の実施(80件)</p>	<p>企業立地意向調査の実施</p> <p>【主な取組内容】 千塚産業団地がほぼ完売となり、次期産業団地として栃木インター西産業団地への誘致を行うため、企業の立地意向調査を実施する。</p>	<p>計画</p> <p>○</p>	○	○	○	○	○	<p>【現状】 北関東の工場立地動向は、全国でも上位であるが、栃木県では産業団地のストックが少なく、茨城県や群馬県に比べ順位が低い。 栃木市においても産業団地の分譲が進み、ストックは千塚産業団地のわずか0.4haのみとなっているが、既に商談中であり、純粋なストックはないと言える。</p> <p>【課題】 次期産業団地の整備推進やそのPRを図っていくことが重要である。広報活動を中心とする企業誘致活動は、コロナ禍による活動制限がある中においても、中長期的な投資計画を持つ企業を中心に行い、次期産業団地に狙いを絞った形で積極的に実施していく必要がある。</p>	
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
7	企業立地の促進	産業団地等、市内により多くの企業を立地させ、雇用の拡大、安定した税収の確保、そして地域経済の振興を図る。	新規立地企業(操業開始企業)数(社)	計画	2	2	2	2	1	1	<p>積極的な企業誘致活動を行い、既存産業団地の早期分譲完了を目指す。 また、新たな産業団地の整備に向けた土地区画整理事業認可を取得し、造成工事が始まった。 早期分譲完了に向けて、企業誘致に注力し雇用創出そして安定した自主財源の確保を目指す。</p>
				実績	2						
	立地企業の従業者数(人)	計画	80	80	80	80	20	20			
		実績	200								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	建築住宅課	係	住宅政策係	連絡先	91-451			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基 盤の確立	催告及び臨戸訪問において法的措置等を含む納付指導を強化し、収納率の向上を図る。 ・催告の実施 ・退去者への催告強化 ・臨戸訪問の実施 ・指定管理者に徴収業務を委託、収納率の向上を図る。	催告の実施	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 指定管理者による臨戸訪問、不動産管理実績を生かした交渉により、積極的に使用料回収業務を実施している。年4回の一斉催告・臨戸訪問のほか、納付が遅れ気味の方に対応するため、随時催告・臨戸訪問を実施している。 【課題】 滞納繰越とならないためにも、結果について、評価・分析し、今後の対応策を検討する必要がある。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 納期を過ぎた者への催告書を送付する。退去者への対応も強化する。									
			臨戸訪問の実施	計画	○	○	○	○	○	○		
実績	○											
【主な取組内容】 納付が遅れ気味の者も含め、臨戸訪問を実施する。昼間だけでなく夜間対応も強化する。												
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市営住宅使用料収納率(現年分)を97.5%とし、市営住宅使用料収納の確保と負担の公平性を確保する。	市営住宅使用料収納率(現年分)(%)	計画	97.5	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5	指定管理者の不動産管理経験を生かした徴収業務により、収納率の向上を目指す。 滞納者を増やさないようにするため、2月以上未納者に催告するなど、未納額の小さい段階で対処する取り組みを実施していくとともに、在宅が見込まれる夕方から夜間を中心に電話催告及び臨戸訪問を実施する。	
8	市営住宅使用料等の収納率の向上		実績	97.0								
			計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	催告の実施や特別巡回徴収 を行い、納付指導を強化し収納 率の向上を図る。 ・催告の実施 ・特別巡回徴収の実施	催告の実施(回)	計画 -	○	○	○	○	○	○	【現状】 下水道受益者負担金制度への理解不 足により滞納する受益者が多数いることか ら、HPや受益者申告書送付の際に制度の 周知を行い納付意識を高めた。 催告書を送付し自主納付を促すととも に、戸別に特別徴収を実施した。 【課題】 賦課初年度の滞納者が翌年度以降も 滞納し続ける傾向にあり、賦課初年度に 納付意識を持たせる事が重要と考えられ るため、賦課前に制度への理解を求め、 納付意識を高める事が必要である。
I	歳入の確 保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		下水道受益者負担金収納率 (現年分)を99%を目標とし、受 益者負担の公平性を図る。	下水道受益者負担金 収納率(現年度分) (%)	計画 97.9	95.0	96.2	97.4	98.6	99.0		収納率を向上するため、機会を捉えて 継続的に下水道受益者負担金制度の周 知を行い理解を求め自主納付を促すとと もに、引き続き催告や特別巡回徴収を実 施する。
9	下水道 受益者 負担金 収納率の 向上		滞納繰越分収納率 (%)	計画 15.2	20.5	21.0	21.5	22.0	22.5		
			実績 93.9	実績 20.2							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-323		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	<p>投資的事業の計画的な実施により市債発行の抑制に努めると共に、起債する際には、交付税措置のあるメニューを活用する。</p> <p>民間資金借入時の利率照会を今後も継承し、最も有利な条件を提示した相手と契約する。利率見直しの際には、市場金利分析等を行い、金融機関と交渉する。</p> <p>減債基金の確保に努める。</p>	<p>交付税措置のある有利な起債の活用</p> <p>【主な取組内容】 起債においては、より高い交付税措置の起債メニューを選定し、活用を図る。</p>	○	○	○	○	○	○	<p>【現状】 財政健全化に向けた取り組みを進めているが、財政指標において、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、数値は横ばいの状況である。</p> <p>【課題】 今後、大規模事業が予定されていることから、引き続き、将来負担比率の軽減を主眼に公債費負担の軽減と平準化を進めていく必要がある。</p>	
		<p>民間資金借入時の利率照会の実施</p> <p>【主な取組内容】 民間資金を調達する場合には、指定金融機関及び収納代理金融機関へ貸付利率の照会を行い、競争性を持たせることで、より低い利率での借り入れを目指す。</p>	○	○	○	○	○	○			
			○	○	○	○	○	○			
II	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		起債を抑制し、実質公債費比率及び将来負担比率を平成30年度～令和4年度の平均値(9.0%及び35.0%)以下に抑える。	実質公債費比率(%)	計画 9.4 以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下	<p>起債に当たっては、経済状況及び市場金利の動向から公的資金の活用を中心として借り入れを行い、将来に向けた利払い額の軽減を図る。</p> <p>また、中長期的な財政推計を踏まえつつ、償還期間の短縮を図り、将来的な公債費負担の抑制を図る。</p>	
			実績 9.0								
1	公債費の抑制		将来負担比率(%)	計画 65.5 以下	35.0以下	35.0以下	35.0以下	35.0以下	35.0以下		
			実績 20.8								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-322		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
A	健全な 財政基 盤の確立	個人給付については必要性、 妥当性、費用対効果等の視点 から精査を行い、真に必要な方 に十分に給付ができるよう、対象 者の範囲、給付額、対象水準等 を見直す。	個人給付の実態調査、 見直し	計画	○	○	-	-	-	○	【現状】 「扶助費(個人給付)見直し方針」に基 づき、対象事業の見直しや給付基準の改 正に伴い、新しい基準額による給付を行っ た。 【課題】 給付基準を改正した事業は一部に留 まっている。個人に給付されている助成金 の削減になるため、市民に直接影響があ ることから、慎重に進める必要がある。
		【主な取組内容】 令和4年度から実態調査に着手し、令和5年度に見直し方針を策定し、各課と調整を行う。	新給付基準及び基準 額摘要	計画	○	○	実施	○	○	○	
		【主な取組内容】 令和5年度に新給付基準を策定し、実施計画に計上し、6年度から予算化する。		実績							
II	歳出の抑 制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市単独事業としての個人給付 の適正化を図る。	個人給付額(千円)	計画	—	2,957,316	2,909,999	2,909,999	2,909,999	2,909,999	令和5年度に策定する新給付基準及び 新基準額に基づき、令和6年度実施計画 に計上し、当初予算に反映させる。
				実績	2,957,316						
2	個人給 付の見直 し			計画							
				実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-323			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
A	健全な 財政基 盤の確立	補助金等については、公益性、公平性、妥当性、適格性といった視点から、補助金等の目的と効果を検証し、整理統合を行う。 また、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めるため「補助金等見直し方針」をもとに補助金等の見直しを行う。	補助金等の各課等との調整・見直し	計画	—	○	—	—	—	—	○	【現状】 補助の必要性、費用対効果、経費負担のあり方を検証し、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めた「補助金等見直し方針」に基づき、補助金等の予算化を図った。 【課題】
【主な取組内容】												
新補助金額適用			計画	○	○	実施	○	○	○			
【主な取組内容】												
II	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		令和4年度を基準として、補助金等の整理統合を行い、歳出の3%削減を図る。	補助金・交付金額(千円)	計画	—	1,844,000	1,906,767	1,906,767	1,906,767	1,906,767	【現状】 「補助金等見直し方針」において4年に1度見直すこととしており、令和5年度に各課、関係団体等との調整の上、令和6年度より予算化する。	
3	補助金・ 交付金 等の整理 統合				実績	1,970,887						
					計画							
						実績						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-305		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
B	協働と参画の充実	財源確保及び地域振興のため、栃木市ふるさと応援寄附をPRし、寄附を募る。 ・PR活動 ・謝礼品の充実	PR活動	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 効果的なPR活動により、大きく寄附を伸ばすことができている。今後もポータルサイトへの情報掲載や、新聞・雑誌等に効果的なPRを行っていく。 【課題】 ふるさと納税については、多くの地方自治体が力を入れるようになり、返礼品の数も急激に伸びており、競争が激化している。
				実績	○						
			【主な取組内容】 効果的なPRを行うことにより、ふるさと納税を通じ、栃木市を知ってもらうことやふるさと納税額を増やしていく。			計画	○	○	○	○	
返礼品の充実	計画	○	○	○	○	○	○				
	実績	○									
【主な取組内容】 栃木市に新たな地場産品を発掘し、寄附につなげていく。			計画	○	○	○	○	○			
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		栃木市ふるさと応援寄附を活用して市のPRを推進するとともに、まちづくりのために寄附額を維持していく。	寄附金額(千円)	計画	100,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000		
1	ふるさと納税の促進		寄附金額(千円)	実績	900,000					【現状】 新聞・雑誌等、費用対効果の高い媒体への情報掲載に力を入れていく。 ・事業者との連携を深め、謝礼品提供やPRの強化に努める。 ・競争が激化しているふるさと納税制度に関し、寄附額を維持していく。	
				寄附件数(件)	計画	-	50,000	55,000	60,000		60,000
				実績	45,000						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	地域政策課	係	地域政策係	連絡先	91-453		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
B	協働と参画の充実	地域自治制度を推進し、地域自治による協働のまちづくりを実現するため、全ての地域で地域会議と認定まちづくり実働組織が相乗効果を発揮できる環境を整備する。	地域会議の開催	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 ・地域づくり推進条例に基づき、2015年度から各地域に地域会議とともに地域まちづくりセンターを設置した。定期的に地域会議を開催したが、2019～2021年度については新型コロナウイルスの感染拡大に伴い目標開催回数である9回を満たさない地域があった。 ・全ての地域で実働組織が認定され、8地域14団体となった。 【課題】 実働組織への適正なはたらきかけ。
				実績	○						
			【主な取組内容】 各地域に地域会議を設置し、予算提案制度等を活用し地域課題解決を図る。								
		まちづくり実働組織の事業実施	計画	—	○	○	○	○	○		
			実績	○							
【主な取組内容】 各地域にまちづくり実働組織が設立し、地域課題解決の事業を自主的に実施する。											
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市内全域に設置されたまちづくり実働組織が、各地域の地域自治の中心となって活躍する。	地域会議委員出席率	計画	—	86%	87%	88%	89%	90%	・引き続き各地域会議を開催し、地域の課題について検討を継続する。 ・制度の課題を整理し、より活用しやすいように見直しを図る。 ・地域自治の両輪として、地域会議とまちづくり実働組織が相乗効果を発揮できる環境を整備する。
	実績	85%									
2	地域自治の推進		まちづくり実働組織の実施事業数(件)	計画	—	36	37	38	39	40	
				実績	35						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績
B	協働と参画の充実	市民協働の推進を図るため、市民協働推進員連絡会議を設置し、各課に市民協働推進員を配置する。 ・市民協働推進員連絡会議の開催(年1回) ・協働推進研修会の開催 職員対象(年1回) 市民・職員対象(年1回)	市民活動推進員連絡会議の開催	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 市民協働の推進を図るため、各課に市民協働推進員を配置する。 ・市民協働推進員連絡会議兼協働推進研修会(協働のまちづくりセミナー)の開催 ・市民協働推進研修会(協働のまちづくりセミナー)の開催 上記会議等を実施している。 【課題】 新型コロナウイルス感染症に対応した実施方法を検討・実施していく必要がある。		
			【主な取組内容】 各課協働推進員の選任後、職員対象の研修会を併せて実施。協働推進員の役割及び協働のパートナー派遣の職員派遣等についての説明・協力を依頼する。			実績	○						
			協働推進研修会の開催	計画	○	○	○	○	○	○			
			実績	○									
【主な取組内容】 市民活動推進センターくらとの共催により、協働に関する研修会を開催する。			計画	○	○	○	○	○	○				
実績			○										
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		市民・職員の「協働」に関する意識の向上を図る。	協働推進研修内容理解度(%)	計画	80	80	80	80	80			80	
3	市民協働体制の整備		協働推進研修内容理解度(%)	実績	80					引き続き市民・職員の協働に関する更なる理解・促進を図るため、幅広いテーマでの研修会を実施する。 また、研修会について広く周知し、コロナ対策に配慮しつつ一般市民が参加するよう取り組んでいく。			
			研修参加者数(人)	計画	150	150	150	150	150				
実績			150										
実績			150										

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績
B	協働と参画の充実	市民活動団体等に対して、市民活動に関する情報発信、財政支援等の活動を支援し、社会貢献活動を推進する。 ・市民活動推進センターにおいての情報発信、市民活動支援。 ・市民活動推進事業費補助金交付 ・市民活動団体の会議・研修会等への職員派遣	市民活動推進センターによる市民活動情報発信	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 市民活動団体等の中間支援施設である市民活動推進センター「くらら」を中心に市民活動の普及・促進に努めている。 また、市民活動進事業費補助(とちぎ夢ファール)により、市民活動の活性化、市民による公益事業の拡充、市民活動団体の自立支援を行っている。 【課題】 コロナウイルスの影響により市民活動が減少しており、活動を継続できるように支援を図るとともに、社会環境の変化によって新たに必要とされている活動の掘り起こしが必要である。 また、補助金創設後10年が経過し、制度の検証を行い、必要に応じて見直しを図る。		
				実績	○								
			【主な取組内容】 市民活動推進センターとその支援内容について周知を図るため、施設の情報紙を毎月発行し、施設内、市内外の公共施設、商店等に配布を行う。		市民活動推進事業費補助制度周知	計画	○	○	○	○		○	○
				実績	○								
		【主な取組内容】 「とちぎ夢ファール」事業を広く市民に周知するため、団体等へ出向いてのPRや、事業説明会を実施する。											
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		市民活動に関する情報発信、財政支援等の活動支援を行うことにより、社会貢献活動への意識を向上させ、団体の自主的な活動の推進を図る。	相談件数(件)	計画	350	150	150	150	150			150	
4	市民活動団体等の助成、支援		相談件数(件)	実績	100					引き続き、市民活動支援の総合窓口である市民活動推進センター「くらら」を中心に、更なる市民活動の普及・促進に努めるとともに、市民活動推進事業“とちぎ夢ファール”及び協働のまちづくりパートナー派遣事業の全市的な利用促進を図っていく。 ・市民活動推進センターの相談事業の充実 ・審査委員会制度の検証			
			補助事業応募件数(件)	計画	45	20	20	20	20		20		
			実績	18									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

		所管課	人権・男女共同参画課	係	男女共同参画係	連絡先	21-2161				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
B	協働と参画の充実	男女共同参画社会を実現するためには、各分野での政策方針決定の場へ、あらゆる立場の市民が参画し、その意見を市政に反映させていくことが重要です。 そのため、「栃木市男女共同参画推進条例」や「とちぎ市男女共同参画プラン」の下、女性の審議会等への参画を拡大します。 ・研修会、講演会の開催 ・市各種審議会等への女性委員の登用状況調査実施	研修会、講演会の開催	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 人材育成を図るため、男女共同参画推進本部検討部会員を対象に、庁内研修会を開催し、職員の意識の向上を図った。 全課に、4月1日現在の、女性委員の登用について、実績報告を依頼し、結果を年次報告書に掲載し、公表した。 【課題】 審議会等によっては、内容が専門的であったり、女性が少ない分野であったりするため、女性の登用が進まない状況がある。各委員会事務局担当課と連携し、女性の登用を増やす方法を検討していく必要がある。
		【主な取組内容】 あらゆる分野における政策・方針決定の過程で女性の視点が反映されるよう、女性のエンパワーメントを図るため、研修会、講演会を開催する。	市各種審議会等への女性委員の登用状況調査実施	計画	-	○	○	○	○	○	
		【主な取組内容】 庁内全課に、4月1日現在の、女性委員の登用について、実績報告を依頼し、結果を年次報告書に掲載し、公表する。		実績	○						
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市各種審議会等への女性委員の登用率アップが図られている。	各種審議会等委員に占める女性の割合(%)	計画	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	女性委員の登用については、担当者が設定した実現可能な目標を達成するために、随時相談やヒアリングを実施する。 また、「固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消」に向けた取り組みを推進し、研修会や講演会の開催、市のホームページへの掲載など幅広い啓発活動に努める。
				実績	36.1						
5	女性委員登用の推進			計画							
				実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	道路河川維持課 公園緑地課	係	道路河川維持第1係 道路河川維持第2係 公園維持係	連絡先	91-408 91-773 91-779			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績							
B	協働と参画の充実	道路、河川及び公園等の美化活動において、地域団体等との協働管理を行う。 ・アダプト活動の活動風景の発信や新規登録の募集 ・自治会への周知	道路、河川、公園等の美化活動	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 アダプト活動登録団体のほとんどが栃木地域である。 栃木地域以外では、アダプト制度に登録せずに、異なる制度で活動している団体がある。 参加者の高齢化により活動が思うようにできない団体がある。 【課題】 栃木地域以外では、アダプト制度と異なる制度により活動しているため、管理体系に差異がある。 参加者の高齢化により、団体毎の人数が減り、活動できずに辞退する団体が出てくる。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 アダプト活動団体による、市民協働の道路、河川、公園等の美化活動を推進した。									
				計画								
			実績									
【主な取組内容】												
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		協働管理を行う団体数を131団体に増やす。	活動団体数(団体)	計画	90	119	122	125	128			131
6	市民協働による公共物の管理		活動団体数(団体)	実績	116					広報誌やHPなどを活用し、広くアダプト活動の新規登録の募集を行う。 登録をせずに活動している団体に登録を呼びかける。 アダプトと異なる制度で、活動している栃木地域以外の自治会等に対し、メリット等の説明を行い、普及促進に取り組む。		
			美化活動実施日数(日)	計画	2,220	3,160	3,190	3,220	3,250		3,280	
			実績	3,827								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-488				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績
B	協働と参画の充実	地域ぐるみの教育の推進を目的とした組織(地域アシストネット本部)を中心に、地域住民が学校支援ボランティアとして活躍できる仕組みを栃木市全体で推進する。 ・コーディネーターの養成・研修の実施 ・情報の共有及び交換による地域の連携強化	学校及び地域コーディネーター研修の実施	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動が制限されたが、「コロナ禍だからこそ活動を考えていきたい」という言葉が多く聴かれ、計画の見直しを行い、感染症対策を施した活動が行われている。 【課題】 学校と地域の連携については、年々強化されており、多くの地域住民が、学校教育に関わっている。 今後、地域の意見を学校運営に反映させたり、教育活動の中に地域の教育力を更に活用したりする活動を計画しながら、地域教育協議会や学校運営協議会との連携を図ることが必要である。		
				実績	○								
			【主な取組内容】 新任地域コーディネーター研修会(1回)・1・2年目地域コーディネーター研修(1回)、学校地域コーディネーター合同研修会(2回)を行う。また、「ボランティア交流会」を研修会に位置付け、地域間の交流を強化する。		地域教育協議会の実施	計画	○	○	○	○		○	○
				実績	○								
		【主な取組内容】 学校関係者、地域コーディネーター、地域代表者らによる「地域教育協議会」を開催し、地域の情報の共有を図り、連携の強化につなげる。											
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		地域住民が社会の一員としての意識を高め、学校・家庭・地域の絆を基盤とした「ふるさとの風土ではぐくむ人づくり・まちづくり」を推進する。	教育効果充実度(%)	計画	70	64	64.5	65	65.5			66	
7	とちぎ未来アシストネット事業の推進		ボランティア交流会参加者数(人)	計画	250	110	120	130	140	150	合同研修会等の機会に、コロナ禍でもできる学校支援ボランティア活動について学校と地域で話し合う場を設定し、安心・安全な活動となるよう支援をしていく。 また、「ボランティア交流会」実施するなど、地域への事業の啓発をより積極的に展開し、本事業の市民への認知度を高める。 さらに学校を核とした住民同士の交流を進め、学校・家庭・地域の絆を基盤とした「ふるさとの風土ではぐくむ人づくり・まちづくり」を推進するために、地域教育協議会と学校運営協議会の連携を図る。		
				実績	100								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

		所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-486				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
B	協働と参画の充実	<p>様々な分野で活動し、知識や技能を広めたり教えたりする意欲のある市民(団体)を生涯学習ボランティアとして登録し、市民からの学びの要望に応じてもらう。</p> <p>・生涯学習ボランティアの募集(随時)</p> <p>・広報にて自主講座の受講生を募集(年2回)</p> <p>・出前講座の実施(H26.4～)</p> <p>・生涯学習ボランティア登録者情報の提供</p>	自主講座の開催	計画	○	○	○	○	○	○	<p>【現状】</p> <p>・生涯学習ボランティアが学んだ成果を地域や社会に役立てる機会を提供するため、市HPに掲載して、市民の学習相談に応じる取組を行う。</p> <p>・具体的には、「自主講座」「出前講座」の開催を実施する。</p> <p>【課題】</p> <p>・幅広く生涯学習ボランティアに登録してもらえるよう、講師の情報収集やボランティア募集の広報を継続的に推進する。</p>
		<p>【主な取組内容】</p> <p>学習のきっかけづくりを目的とした初心者対象の講座を、登録者の自主企画・運営により実施する。生涯学習課は会場の提供及び講座情報の広報、申込受付を行う。</p>		実績	○						
		出前講座の開催	計画	○	○	○	○	○	○		
		<p>【主な取組内容】</p> <p>市民の希望する会場まで登録者が出向いて講座を開催する。生涯学習課は、講座情報の広報及び申込受付を行う。</p>		実績	○						
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		生涯学習人材バンク登録者数を増やすとともに、登録者が様々な分野で自主講座を開催したり、市民のニーズに応え市民の元に出向いて講座を開催するなど、多くの市民に学びの機会を提供する。	登録者(人)	計画	60	46	47	48	49	50	<p>・生涯学習ボランティアによる自主講座及び出前講座を積極的に活用することで、市民の学習機会の創出を継続する。</p> <p>・新たな分野の学習相談など、市民の多様な学習ニーズに対応するため、多くの生涯学習ボランティアに登録してもらえるよう、講師の情報収集・登録者募集の広報の強化に努める。</p> <p>・講師が継続して人材バンクに登録するようになる仕組みを他市の事例を参照して対応を練り、辞退者を少なくする。</p>
				実績	45						
8	生涯学習ボランティアの活動促進		自主講座開催数及び出前講座開催回数	計画	130	80	85	88	92	95	
				実績	75						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	美術・文学館課	係	総務係	連絡先	25-5300		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
B	協働と参画の充実	・美術館・文学館サポーターとの協働や若年層を含む市民の参画により、館の運営をともに行う ・市内外の関係機関や団体、まちなかイベントとの連携	サポーターとの協働及び市民の参画による館の運営	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 美術館・文学館の運営に携わるサポーター(運営ボランティア)を組織化し、文学館一般公開の際には、解説ボランティアとして活動した。 【課題】 まちの将来の担い手である若年層の参画を促すとともに、館の活動を周知するため公式SNSを利用し積極的・継続的に発信を行う必要がある。
				実績	○						
			【主な取組内容】 美術館・文学館の事業のなかで、市民及びサポーターが、それぞれが持っている高いレベルの特技や経験を生かした活動を行う								
関係機関・団体、まちなかイベントとの連携	計画	-	○	○	○	○	○				
	実績	○									
【主な取組内容】 市内外の関係機関や団体、例年実施されている行事やイベントとの連携を企画する											
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市民及びサポーターが、それぞれが持っている高いレベルの特技や経験を生かしつつ、自分らしい形で館の運営に参加し、「私たちの美術館・文学館」として親しまれる施設となる。	サポーター(運営ボランティア)登録人数	計画	-	260	270	280	290	300	積極的・継続的に館の活動を発信して、サポーター(運営ボランティア)登録人数を増やしていく。 関係機関・団体、まちなかイベントとの連携で交流を深め、事業開催回数を増やしていく。
9	栃木市立美術館・文学館における市民協働		実績	250							
		関係機関・団体、まちなかイベントと連携した事業の開催回数	計画	-	12	13	14	15	16		
			実績	6							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
B	協働と参 画の充 実	市政情報を広報紙、ホーム ページ等により市民へ適時発信 する。 報道各社に市政情報を提供 し、マスメディアによる情報発信 (パブリシティ)の推進に努める。	広報とちぎの発行や ホームページの更新	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 広報紙の紙面の見直しを行い、より親し みやすい紙面づくりを心掛けた。 ホームページについては、見やすさと分 かりやすさ、かつ、魅力的なホームペー ジとなるよう取り組んだ。 市政情報が新聞等に掲載されるよう、積 極的な情報提供に努めた。 【課題】 広報紙をより多くの方に見てもらうため、 見やすい紙面や分かりやすい内容、興味 がもてる紙面等、充実を図る必要がある。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 広報とちぎやホームページに適時・適切な情報が掲載できるよう各課に情報提供を呼びかけるとに、円滑な 掲載・更新に努める。									
			報道各社への情報提 供	計画	○	○	○	○	○	○		
実績	○											
【主な取組内容】 各課に市政情報の発信の重要性を伝え、報道機関への積極的な情報提供を促す。												
II	市民と行 政の情報共有	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		行政情報が適時・適切に発信 され、市民と市の情報共有化が 図られている。	市ホームページ年間閲 覧件数(千件)	計画	5,220	5,220	5,222	5,224	5,226	5,228	紙面の充実を図り、市民に伝わるような 特集記事を掲載し、より親しみやすい広報 紙を目指す。 ホームページを通じて市の情報を適時 発信するため、各課におけるページ作成 及び更新を頻繁に行えるよう努める。 様々な媒体に市の情報が載るよう、積 極的な情報発信に努める。	
行政情 報の適 時適切 な発信	様々な媒体及びマスメディア 等により、市内外に広く市政情 報が発信できている。	実績		7,000								
		市の情報が新聞へ掲 載された数(件)	計画	390	360	370	380	390	400			
実績	500											

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317
-----	-----	---	-------	-----	--------

記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)						
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)					
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績			
B	協働と参 画の充 実	まちづくり懇談会ふれあいトーク を開催し、市長と市民が直接対 話する機会を設ける。 市政メール等でいただいた市 民からご意見・ご提言につい ては、各課での事業に反映させ る。 テーマ別や世代別など、全 ての方が市長と対話できるまちづ くり懇談会の開催方法について検 討を行う。	まちづくり懇談会ふれあ いトークの開催	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 まちづくり懇談会ふれあいトーク及びテー マ別広聴事業については、新型コロナウイ ルス感染対策を徹底し、3密にならないよ う細心の注意を払い実施した。また、市 民の方からいただいたご意見に対する市 の考えを広報紙とホームページに掲載す るなど、フィードバック等を実施し、共通理 解に努めた。 【課題】 ふれあいトークは若者や女性の参加が 少ないとの声があり、多くの世代が会す るまちづくり懇談会とするよう、検討する必要 がある。					
			【主な取組内容】 まちづくり懇談会ふれあいトークは、市内19か所 で実施してきたが令和元年から市内12か所 で開催している。	テーマ別広聴事業の開 催	計画	○	○	○	○	○		○	○			
II	市民と行 政の情 報共有	5年後の目標(R9年度の姿) 市民が様々な方法により、市 政に対して意見を表明できる。 市に寄せられたご意見・ご提言 については、庁内において共有 化を図り、施策への反映や各種 事業の検証等に役立てられる。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A) コロナ禍でも安全に懇談会が開催できる よう、感染対策を十分に講じて実施する。 状況によっては、広報紙とホームページ によるご意見募集を視野に入れる。 また、多くの世代が会するまちづくり懇談 会となるよう、テーマ別集団広聴事業の充 実を図る。					
			まちづくり懇談会ふれあ いトーク参加者数(人)	計画	1,500	500	510	520	530	540		計画	80	60	70	80
2	広聴制 度の充 実	テーマ別広聴事業に係 るご意見等(件)	計画	80	60	70	80	90	100	実績	60					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
B	協働と参画の充実	官民データ活用推進基本法に基づき、地方公共団体が保有するデータを国民が容易に利用できるよう、オープンデータに取組むことが義務付けられたことから、オープンデータを公開する。 ・オープンデータの作成	オープンデータの公開	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 令和2年度よりオープンデータの公開を開始し、当初は推奨データセット2種類の公開を行った。 【課題】 データを所管する担当者が継続的にデータを更新する手順等に課題がある。	
【主な取組内容】 市公式ホームページでオープンデータを公開するとともに、公開するデータ種類を増加する。			計画									
【主な取組内容】			実績									
			計画									
II	市民と行政の情報共有	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	オープンデータの推進	国の推奨するデータセットに準拠したオープンデータの公開を進めることで、他の自治体等とのデータの共通化が図られ、オープンデータ利用者の利便性が向上する。	オープンデータ推奨データセット公開数	計画	-	5	7	10	10	10	今後は推奨データセットに準拠したオープンデータの公開を拡充するとともに、推奨データセット以外のオープンデータについても、取り組みを検討する。	
				実績	3							
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	行政ニーズに対応した、市民に分かりやすい効率的な組織を構築する。 ・先進事例の調査・研究 ・現状の課題研究(各部課ヒアリングの実施) ・組織の改編 ・関係例規の改正	先進事例の調査・研究、現状及び課題の整理	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 部課ヒアリングを実施し、課題等の整理を行った。 令和3年度の大規模な組織改編を踏まえ、現行組織の定着を図るとともに、新たな行政課題に対応するために組織の見直しを実施した。 また、効率的な業務の遂行のために、少人数の係の統合を行った。 ○部局数:8部7局63課5室193係(令和4年4月1日予定、消防本部を除く)
			【主な取組内容】 先進事例の調査、研究、現状の課題研究(各部課ヒアリング)を行い、現状及び課題の整理を行う。	実績	○						
			組織の改編	計画	○	○	○	○	○	○	
			【主な取組内容】 各課と協議を行い、組織改編を行う。 組織改編に併せて関係例規の改正を行う。	実績	○						
I	組織の効率化	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		行政課題に適切に対応できる、市民に分かりやすい効率的な組織、人口規模に見合った適正な規模の組織が構築されている。	係数(係) (政策推進員、危機管理員、主計員は、係として計上)	計画	219	191	190	190	185	185	引き続き、部課ヒアリング等を実施し、次年度以降の組織編制の検討を行う。
				実績	193						
1	組織機構の再編		課数(課) (課内室は、課として計上)	計画	70	67	66	66	65	65	
				実績	68						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	第2次定員適正化計画を策定し、質の高い行政サービスの提供、権限移譲への対応及び本市の特性等に配慮しながら 職員数の適正化を図る。	定員適正化計画の推進	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 計画に基づき、職員数の適正化を図っている。 【課題】 定年延長に係る制度導入に伴い、年次計画の見直しが必要になる。	
				実績	○							
			【主な取組内容】									
				計画								
			実績									
【主な取組内容】												
I	組織の効率化	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		組織機構や業務量に合わせた人員配置により、スリムで効率的な行政運営を行う。	職員数(人)	計画	1,083	1,076	1,064	1,052	1,040	1,028	引き続き職員数の適正化に取り組んでいく。	
2	職員定数の適正化	職員数(人)	実績	1,088								
			人件費削減額(千円)	計画	184,023	96,012	96,012	96,012	96,012	96,012		
			実績	144,018								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-304																											
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)																										
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)																									
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績																							
C	効率的な行政運営	<p>総合計画の前期基本計画に基づき、効率的な行政運営の推進を図るため、政策評価、施策評価、事務事業評価を実施する。</p> <p>また、施策評価及び事務事業評価を通じて毎年度の進捗管理を実施する。</p>	事務事業評価	<table border="1"> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	計画	○	○	○	○	○	○	実績	○						<p>【主な取組内容】 市が実施する全事業について、事務事業評価表を作成し、担当職員による内部評価を実施する。</p>	<table border="1"> <tr><td>計画</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>実績</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	計画	○	○	○	○	○	○	実績	○						<p>【主な取組内容】 単位施策及び基本施策について、それぞれ評価表を作成することで、職員が内部評価として進捗状況管理を実施する。また、市民会議委員が外部評価として進捗結果の講評を実施し結果を公表する。</p>	<p>【現状】 各施策の評価にあたっては、職員による内部評価に加え、市民会議委員による外部評価を併せて実施している。 単位施策評価表及び基本施策評価表を補完するため、事業内容や判断根拠等を補表を用いて詳細に示すことで、より具体的な評価ができるよう努めている。</p> <p>【課題】 より効率的かつ効果的な行政評価を実施するため、必要に応じて制度を改善していく必要がある。</p>
計画	○	○	○	○	○	○																														
実績	○																																			
計画	○	○	○	○	○	○																														
実績	○																																			
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)																									
1	行政評価の実施	政策、施策及び事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、分かりやすい指標を用いて、行政評価を実施し、評価結果を次期基本計画の策定や個別計画の進行管理に反映させる。	単位施策の進捗率(%)	計画	100	60	70	80	90	100	<p>市民会議委員による意見を的確に把握し、評価に反映させることで、評価の客観性や公平性等を向上させ、制度の充実を図っていく。</p> <p>また、前年度の評価結果を活用し、目標達成に向けた効率的かつ効果的な施策の実施方法を検討するほか、各種計画の策定にも反映させていく。</p>																									
				実績	50																															
基本施策の進捗率(%)	計画	100	70	80	90	95	100																													
	実績	66.67																																		

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	全庁的な業務改善の取り組みを支援し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 業務改善の支援(先進的な業務改善手法の収集及び発信等) 職員から業務の効率化に関する提案を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。	業務改善手法の収集	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 業務の効率化に関する提案の募集を行った。 【課題】 職員が日頃感じている業務のムリ、ムラ、ムダを把握し、業務改善に繋げ、事務の効率化を図る必要がある。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 先進的な業務改善手法を収集し、取り入れられる改善手法を周知する。									
			業務の効率化に関する提案の募集	計画	○	○	○	○	○	○		
実績	○											
【主な取組内容】 職員から業務の効率化に関する提案を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。												
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		業務改善により、事務の効率化が図られるとともに、市民サービスが向上している。 また、自ら改善に取り組むことで職員の人材育成・意識改革が進み、円滑に事務を遂行できている。	事務の効率化に関する提案件数(件)	計画	-	16	17	18	19	20	先進的な業務改善手法を収集し、業務改善を促進するための支援を行う。 職員が日頃感じている改善のアイデアや、無駄の削減について広く意見を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。	
実績	15											
2	業務改善事業の実施		計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	環境課	係	環境政策係	連絡先	91-420		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	環境基本計画の柱でもある、2050年カーボンニュートラルへ向け、令和4年度にゼロカーボンシティを表明し、脱炭素社会に向けた取組として、積極的な推進体制の構築し、職員の意識改革を図り、事業の展開をして行く。	(仮称)栃木市カーボンニュートラル推進会議	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを2020年10月に政府が宣言した。 追従するように他市町がゼロカーボンシティを表明しており、脱炭素社会に向けた取組を加速させている。 【課題】 施設の統廃合又は再編成の適正な予算の確保、事業の見直しが急務であり、強力に取り組むため、職員の意識改革が必要。
			【主な取組内容】 環境基本計画推進会議構成員によるカーボンニュートラル実現に向け、アプローチの多角化、施設の脱炭素・省エネ化、電力の脱炭素化の推進を図る。	実績	△						
			(仮称)栃木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	計画	-	○	○	○	○	○	
			【主な取組内容】 全課の事業を進めるにあたり、二酸化炭素の排出抑制を考え実行するよう、現エコオフィス推進員を対象に職員研修を実施する。	実績	○						
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		脱炭素社会の実現に向け、市役所が模範となり、温室効果ガスの削減が栃木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の計画通りされている。	温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量(t-co2)	計画	-	8,864	8,286	7,707	7,129	6,550	市役所の建物の新築、改修については、ZEB化(ゼロ・エネルギー・ビル)を推進し、設備の導入に対しては積極的に、省エネや再生可能エネルギーを導入する。
				実績	-						
3	地球温暖化対策			計画							
				実績							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績
C	効率的な行政運営	<p>教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を高めるため、「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン」(2019年1月制定)に沿って、学校現場における業務の適正化に取り組む。</p> <p>プロジェクトチームにより継続的に具体策の推進を図っていく。</p>	学校現場の実態把握	計画	○	○	○	○	○	○	<p>【現状】</p> <p>「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン」の概要版を作成し、学校関係者と保護者に配布した。</p> <p>また教職員の時間外勤務時間は、全校に設置したタイムレコーダーにより、客観的に把握している。</p> <p>なお、全市的な取り組み方については、学校長や教頭、学校運営協議会会長等の代表によるプロジェクトチームで協議している。</p> <p>【課題】</p> <p>令和3年度の目標であった過労死ライン(月80時間)を超える教職員は、年々減少しているが、全教職員923人中87名いる。(2021年12月時点)</p>		
				実績	○								
			【主な取組内容】 教職員の時間外勤務時間をタイムレコーダーにより把握し、集計したデータを学校現場にフィードバックする。また多忙感等の意識調査を毎年実施する。			計画	○	○	○	○		○	
			ガイドラインに基づいた具体策の推進			計画	○	○	○	○		○	
【主な取組内容】 ガイドラインを活用して、行政が取り組む支援策をプロジェクトチームで協議し、実施に繋げる。			実績	○									
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		ガイドラインの活用等、本取組の充実が図られることにより、学校現場における業務の効率化や教職員自身のタイムマネジメント意識の向上が進み、教職員の時間外業務の時間削減等が図られる。	多忙感を感じる教職員の割合(%)	計画	84	82	80	78	76	74	<p>ガイドラインに示した具体策を推進するため、プロジェクトチームを編成し、PDCAサイクルによる評価・改善を実施していく。</p> <p>なお、具体策の推進について、タイムレコーダーによる集計データを活かすこととする。</p>		
その効果が教職員の多忙感の軽減に繋がり、子どもたちに向き合いながら質の高い教育を行っていく姿勢が学校現場において多く見られることになる。	実績	84											
4	学校現場における業務の適正化	残業が月45時間を超える教職員の割合(%)	計画	55	52	49	46	43	40				
			実績	55									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	再任用、非常勤及び任期付といった多様な任用制度を活用して職員の採用を行うことにより、効率的で、より専門性の高い行政運営を行う。 ・定型業務への非常勤職員の活用(定型業務従事職員の非常勤化) ・任期付職員の活用	定型業務従事職員の非常勤化	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 学校の業務員及び給食の調理員等については、退職者分の会計年度任用職員化を図っている。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に、任期付学芸員を美術館に配置している。 【課題】 更に任期付職員を活用できる職種について、検討する必要がある。
		【主な取組内容】 学校の業務員及び給食の調理員等を非常勤の配置をする。		計画	○	○	○	○	○		
		任期付職員の活用		計画	○	○	○	○	○		
		【主な取組内容】 弁護士有資格者、複式学級解消のための教員及び美術館学芸員を配置した。		実績	○						
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿) 業務内容に応じて職員を採用することにより、効率的で、専門性の高い行政運営を行う。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
1	多様な人材の活用		定型業務従事職員の非常勤化数(人)	計画	1	0	5	5	0	9	学校の業務員等については、退職者分の非常勤化を図る。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に、任期付学芸員を美術館に配置する。 更に、一定期間の業務増が見込まれる等の職場に任期付職員を活用する。
				実績	5						
			任期付職員の活用人数(人)	計画	10	10	10	10	10	10	
				実績	7						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	職員研修において、職員個々の意識改革を図るため、コンプライアンス研修、すぐやる研修等の研修を実施する。	コンプライアンス研修(主査・主任・主事級)の実施	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 研修の実施により、職員個々の意識の改善を進めている。 また、「コンプライアンス研修」及び「すぐやる研修」の受講対象を、主事以上の未受講者としている。 【課題】
【主な取組内容】 内部講師(任期付職員・弁護士)による「コンプライアンス研修」を実施する。			実績	○							
すぐやる研修(主査・主任・主事級)・プロジェクトマネジメント研修(副主幹・係長級)などの実施			計画	○	○	○	○	○	○		
【主な取組内容】 すぐやる研修は、外部講師により講義(自律的に行動すること、SNSを使った地域づくりの例など)を実施した。プロジェクトマネジメント研修は、外部講師により講義(ガントチャートによる行程管理など実務)を実施			実績	○							
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
2	職員の意識改革を図る研修の実施	職員個々の意識改革を、全階層に広げていく。 全体の奉仕者として、「常に公平・公正な職員」、「市民第一の視点を持った、親切な職員」、「できない言い訳よりも、どうしたらできるか考える職員」を養成する。	研修受講者数(人)	計画	200	200	200	200	200	200	職員個々の意識改革をさらに推進するため、「コンプライアンス研修」及び「すぐやる研修」を引き続き実施する。 また、対象となる職員の階層をずらしていくことにより、栃木市全体として共有すべき意識の啓発、醸成を進めていく。 さらに、平成27年度より実施している「プロジェクトマネジメント研修」についても、政策実行力を高めるため、係長級職員を対象として引き続き実施する。
				実績	200						
			受講職員満足度(%) (アンケートに満足、ほぼ満足と答えた割合)	計画	85	85	85	85	85	85	
				実績	78						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	<p>定期人事異動において、若手職員を育成する観点から、主任以下の職員について、異なる職務分野・行政分野への異動(ジョブローテーション)を積極的に行う。</p> <p>また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成する。</p>	<p>職場(部課長)ヒアリングの実施</p> <p>【主な取組内容】 各課長が所属職員、各部長が所属課長のヒアリングを実施。また、職員課長が全課長、経営管理部長が全部長のヒアリングを実施した。</p>	計画	○	○	○	○	○	○	<p>【現状】 職場ヒアリングを実施し、各職場の状況を、また、自己申告の実施により各職員の意向を把握している。</p> <p>【課題】 蓄積データが多くなっておりデータ管理が必要。</p>
		<p>職員自己申告の実施</p> <p>【主な取組内容】 全職員を対象とした自己申告書の実施。</p>	計画	○	○	○	○	○	○		
			実績	○							
			実績	○							
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		<p>全職員が組織目標の達成に向け、均一化された事務手法により一丸となって取り組む。</p> <p>様々な職場を経験し、幅広い業務知識と経験を有する職員が、質の高い行政サービスを提供する。</p>	主任以下の職員(専門職を除く)のジョブローテーション率(%)	計画	50	50	50	50	50		<p>職場ヒアリング及び自己申告の結果等に配慮しながら、ジョブローテーションを積極的に行う。</p> <p>また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成を図る。</p>
			実績	57							
			計画								
			実績								
3	人材育成を主眼とした人事異動の実施										

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	ワーク・ライフ・バランスの推進のためには、多様な働き方の導入が必要であります。それには、終礼の実施、時差出勤、早出遅出出勤などの活用の推進を図り、新型コロナウイルス感染症対策として実施しているテレワークや分散勤務の制度化をする必要があります。 また、職員個々の働き方の意識改革を進めるとともに、所属長に対して通知等を行うことで、計画の推進を図る。	ワーク・ライフ・バランスの推進の通知	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 ワーク・ライフ・バランスの推進として、終礼の実施、時差出勤、早出遅出出勤などの活用、有給休暇取得等の周知を行っている。 【課題】 テレワークについては、業務のデジタル化や人事評価制度の見直しが必要である。
		【主な取組内容】 年次有給休暇の取得促進について、各所属への通知を年2回実施した。 時間外勤務の縮減について、各所属への通知を年2回実施した。	テレワークの実施	計画	-	△	○	○	○	○	
		【主な取組内容】 新型コロナウイルス感染症対策に係る在宅勤務の取扱いによりテレワークや分散勤務を実施している。		実績	○						
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		年次有給休暇の取得数15日、年間時間外勤務時間数163時間以内を達成し、職員が仕事と家庭生活のバランスのとれた生活を送ることができる。	一人当たりの年間年次有給休暇取得日数	計画	15	15	15	15	15	ワーク・ライフ・バランスの推進として、終礼の実施、時差出勤、早出遅出出勤などの活用、有給休暇取得等の周知を行い、職員の意識改革を図る。	
				実績	12.5						
5	多様な働き方の推進		一人当たりの年間時間外勤務時間数	計画	163	163	163	163	163		
				実績	150						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	消防総務課	係	消防総務係	連絡先	23-3527		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	全消防職員を対象とした消防業務全般の実務研修の実施や、消防学校等研修機関での研修に参加させることにより、人材育成を図る。 ・消防業務に関する研修会の実施(消防本部内研修) ・国や県で開催される研修機関での研修受講	消防業務に関する研修会の実施(回)	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 消防学校(県)や消防大学校(国)で行われる外部研修に職員を参加させることで、高度な技術や専門的な知識を修得させ、当該外部研修の修了者が内部研修の指導者となり、職員にフィードバックすることで、職員全体の資質の向上を図っている。 【課題】 内部研修では、研修会を非番日に実施しているが、職員の負担を軽減する必要があり、研修に十分な時間を確保することが困難となっている。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンライン研修を取り入れたが研修内容が限定された。
		【主な取組内容】 職員から希望する研修内容を聴取し企画立案を行い、必要な研修を実施する。	研修機関での研修受講(回)	計画	○	○	○	○	○	○	
		【主な取組内容】 県消防学校及び消防大学校での教育訓練の研修を受講する。		計画	○	○	○	○	○	○	
Ⅲ	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		総合能力の高い職員を育成することにより、質の高い消防サービスを市民へ提供する。	消防業務に関する研修会受講者数(人(延べ))	計画	180	180	180	180	180	内部研修の実施方法について改めて検討を行い、OJT等勤務時間内に実施できる研修を取り入れ、また、オンライン研修を積極的に行い、職員の負担を軽減しながら消防業務に関する研修会を実施する。 また、県消防学校や消防大学校の研修については、引き続きできるだけ多くの職員を参加させ、職員の資質の向上を図る。	
				実績	100						
6	消防職員の人材育成		研修機関での受講者数(人)	計画	40	40	40	40	40		
				実績	31						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画
C	効率的な行政運営	働き方改革や労働人口減少など、従来よりも少ない労力の中、市民サービスの向上や、職員の時間外勤務の削減等を図るため、ICT技術を活用した業務の効率化を進める。 ・AIの活用 ・RPAによる業務の自動化 ・データ管理の効率化	ICTツールによる業務の効率化	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 操作性が比較的容易なAI-OCRについては活用が進んでいるが、専門的な知識を習得する必要があるRPAについて、活用が限定的となっている。 【課題】 RPAツールの活用には、知識の習得と時間を要するため、外部研修やプログラムの外部委託が必要となる。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 RPAやAI-OCR等ICTツールの適用業務の増加を図る。		計画							
			実績									
			【主な取組内容】									
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		RPAにより業務の自動化が進むとともに、AIにより人の判断が必要であった作業についても省力化が図られる。 また、情報セキュリティに配慮しつつ、データ管理の効率化や情報共有を図るツールの活用が進んでいく。	AI、RPA、ノーコード等ICTツールにより効率化を図った業務数(件)	計画	-	12	15	20	25			30
1	ICTを活用した業務効率化			実績	12						さらなる業務の効率化を図るため、データ管理の効率化を図るシステムや、必要な情報を権限を持った職員のみが共有できるツールの活用を行う。	
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	<p>国において進めるマイナンバーカードを用いたオンライン申請に対応したシステムの構築に取り組む。</p> <p>また、その他の行政手続きやアンケート等についても、オンラインによる範囲を広げる。</p> <p>・手続きの増</p>	電子申請の運用	計画	-	○	○	○	○	○	<p>【現状】 平成27年10月に導入した電子申請システムを活用し、各種手続きのオンライン化を進めている。</p> <p>【課題】 厳格な本人確認が必要となる手続きや、手数料を徴する手続きなど、市民や企業の利用の多い手続きへ対応する必要がある。</p>
		【主な取組内容】 オンラインにより受付が可能となる行政手続きの増加を図る。		計画							
				実績							
		【主な取組内容】									
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
	2	行政手続きのオンライン化	<p>行政手続きのオンライン化が進むことにより、市民が役所に来ることなく行政手続きが完了する手続きが増えるとともに、紙による申請からデータ入力に代わることで、職員の入力作業の省力化が図られる。</p>	利用可能申請種類(件)	計画	-	80	90	100	110	120
				実績	70						
			電子申請件数(件)	計画	-	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	
				実績	7,000						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-346		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
C	効率的な行政運営	電子決裁システムを導入し、また資料の電子化を促進し、事務処理の効率化や紙、コピー機の使用枚数及び印刷製本費の削減を図る。 ・電子決裁システムの導入に関する調査・研究 ・先進事例の調査・研究 ・関係例規の改正 ・資料の電子化に関する庁内周知	先進事例、現状及び課題整理	計画	—	○	○	○	○	○	【現状】 紙ベースを前提とした文書管理が基本となっているため、決裁を持ちまわる時間や紙、コピー機の費用、書庫スペースを要する。 【課題】 電子決裁システムを導入し、また資料の電子化を促進し、行政文書のペーパーレス化を図る必要がある。
【主な取組内容】 電子決裁の導入によるメリット、デメリットや先進事例の取り組み状況を整理する。 関係例規の改正を行う。			電子決裁システムの導入及び運用	計画	—	—	—	導入運用	運用	運用	
【主な取組内容】 令和5年度に実施計画計上、令和6年度に予算要求、令和7年度に電子決裁システムを導入する。				実績	—						
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
3	行政文書のペーパーレス化	電子決裁システムの導入や資料の電子化により、事務処理の効率化や紙、コピー機の使用枚数及び印刷製本費の削減が図られている。	紙(A4)の購入数(箱)	計画	—	2,400	2,400	2,260	2,180	2,040	電子決裁システムの導入及び先進事例について、調査、研究し、令和7年度までに電子決裁システムを導入する。また、資料の電子化について庁内周知を行う。
				実績	2,400						
	印刷製本費当初予算額(千円)		計画	—	55,676	52,746	46,885	41,025	38,094		
			実績	58,606							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総合政策課	係	政策総務係	連絡先	91-301			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項			計画	実績							
C	効率的な行政運営	国が進める行政のデジタル推進の一つであるマイナンバーカードを広く市民に普及させ、カードを活用することにより、市への届け出・申請手続きなどの簡略化を推進する。	カード取得促進啓発活動	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 国民全体の取得率42.4%、栃木県民全体の取得率39.5%に対し、栃木市民の取得率は34.1%と低迷している。 【課題】 広報紙やケーブルテレビ、コミュニティFM等を積極的に活用し、不足しているPR活動を活性化する必要がある。また、取得することに煩わしさを感じさせないためにも、手続きを簡素化し、そのことをPRする必要がある。	
				実績	○							
			【主な取組内容】 広報紙やケーブルテレビ、コミュニティFM等を利用したPR活動を行うとともに、市民講座等で直接市民に伝えることにより、カードの取得率をアップさせる。		計画							
				実績								
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
	マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	マイナンバーカードを活用することにより、多くの届出・申請が市民が直接市役所に出向くことなく、手続可能となり、事務の簡略化、窓口の混雑解消等が推進される。そのため、現在のコロナ禍による新しい生活様式に対応可能となる。	市民のマイナンバーカード取得率(%)	計画	-	40	45	50	55	60	コンビニエンスストアで取得できる証書類を増やすことにより、市民への利便性を向上させる。 また、申請や届出をオンライン化することにより、平日に来庁困難な市民が休日や深夜の時刻帯でも手続きが可能となる。	
4		コンビニ交付可能な証書類数(種類)	計画	-	5	5	6	6	7			
			実績	34								
				計画	-							
				実績	4							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	税務課	係	市民税係	連絡先	91-758															
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)														
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)													
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績											
C	効率的な行政運営	<p>住民税における申告書の提出において、電子化(eltax)導入を働きかけ、作業効率化、経費経費削減を図る。</p> <p>eltaxの利用斡旋</p> <p>【主な取組内容】 今後5年間に渡り、電子申告未実施の事業所に対し電子申告導入を勧める</p> <p>・給与支払報告書の紙ベースから電子データでの提出斡旋 ・法人市民税申告書の紙ベースから電子データでの提出斡旋</p> <p>【主な取組内容】</p>	<table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	計画	-	○	○	○	○	○	実績	○												<p>【現状】 地方税電子申告の運用主体である地方税共同機構からH23に所得税の確定申告データ送信が開始され、全都道府県、全市町村が同機構のシステム(eltax)に接続し、運用を開始している。R2年度において、本市において受理した全申告書(報告書)のうち69.9%の約133,000件が電子申告(eltax)によるものである。</p> <p>【課題】 法人市民税では資本金1億円超の企業において、電子申告化が義務付けられ個人住民税(給報)の提出は、従業員数100名以上の企業に対して電子申告(提出)が義務付けされた。今後は、法規制を受けない企業に対して、より一層、電子申告導入の働きかけを実施する。</p>
計画	-	○	○	○	○	○																		
実績	○																							
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)													
5	電子申告の推進	住民税における申告書の提出において、電子化(eltax)導入が現在より一層図られ、作業効率化、経費削減が実施されている。	全申告書に対する電子申告利用率(%)	<table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>72</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	計画	-	72	74	76	78	80	実績	69											<p>個人住民税特別徴収のしおりの配布時もしくは当初の課税照会の応対時、eltax(電子申告)未実施の事業者に対し利用斡旋を図る。</p>
計画	-	72	74	76	78	80																		
実績	69																							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
D	施設、資産の管理活用	<p>公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理経費の削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入の検討 指定管理者の指定事務 管理状況評価の実施 	指定管理者制度の導入	計画	-	○	○	-	-	-	<p>【現状】</p> <p>指定管理者制度の活用を図るため、指定管理者制度導入指針を策定し、指定管理者の指定を行った。</p> <p>また、導入施設全施設において、適正かつ効率的な管理運営を確保するため、管理状況評価として、指定管理者による第1次評価、施設所管課による第2次評価を実施した。</p> <p>なお、導入指針を見直し、第3次評価は原則として指定期間の最終年度に実施することとした。(変更前:公募 4年目、公募外 2年目に実施)</p> <p>【課題】</p> <p>管理状況評価については、施設によって評価結果に差が生じている状況であり、市民サービスの向上を図る観点からも、施設所管課が評価を通し、適切な指導を行う必要がある。</p>
		<p>【主な取組内容】</p> <p>令和5年度と令和6年度に指定管理者制度を新規で導入すべく調整を行う。</p>		実績	△						
		<p>【主な取組内容】</p> <p>公の施設におけるサービス水準の維持・向上を図り、適正かつ効率的な管理運営を行うため、全ての施設の管理状況評価を実施する。</p>	管理状況評価の実施	計画	○	○	○	○	○	○	
				実績	○						
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		指定管理者制度の導入施設において、市民サービスが向上し、管理経費の削減が図られている。	新たに指定管理者制度を導入する施設数(施設)	計画	-	1	1	0	0	0	<p>施設所管課に導入意向調査を実施し、新規及び更新施設の選定事務等を施設所管課と協力し進める。</p> <p>また、導入施設において、指定管理者選定委員会による第3次評価を指定期間中1度は実施する。</p>
				実績	0						
1	指定管理者制度の活用		管理状況評価第2次評価平均点(点)	計画	85	81	82	83	84	85	
				実績	80						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
D	施設、資産の管理活用	<p>公共施設のあり方ガイドラインで示した縮減目標の達成に向け、合併等により過大となっている公共施設の縮減・再編等に取り組み、施設・機能の適正配置の推進と将来的な財政負担の軽減を図る。</p> <p>・公共施設のあり方ガイドライン 期間:2016年度～2045年度 目標:総床面積を25%縮減</p> <p>・第1期適正配置計画 期間:2016年度～2025年度 目標:総床面積を10%縮減</p>	<p>第1期(第2期)適正配置計画の推進</p> <p>【主な取組内容】 公共施設適正配置計画推進会議を開催し、全庁的な調整を行う。 また、施設カルテ等により各施設の現状を把握し、今後の対応等の調整を行う。</p>	計画	○	○	○	○	○	○	<p>【現状】 公共施設床面積の25%削減(30年間)を目標としているが、なかなか進まない状況である。 また、総合支所複合化等の大型事業の見直しにより、財政負担の軽減・平準化を図ったが、総合支所や公民館などの再編・統廃合についても先送りとなった。</p> <p>【課題】 施設数が多いことから、合併前の区域にとらわれず、また、現在の利用形態等が変化することを理解いただきながら、積極的な施設の再編が必要である。 施設の老朽化に伴う安全性の確保と長寿命化の推進、併せて、それらに係る財源を担保する必要がある。</p>
		施設所管課への支援	【主な取組内容】 個別施設計画策定の準備を進めるとともに、各課の具体的な取り組みを促進するため、情報提供や助言などの支援を行う。	計画	○	○	○	○	○	○	
				実績	○						
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		第1期(第2期)適正配置計画で示した縮減目標の達成に向け、全施設の個別計画の策定を完了する。また、各施設の統廃合や再編、建替え等の更新費用や維持管理費の縮減に取り組む。	庁内推進会議(回)	計画	3	3	3	3	3	<p>施設カルテを公表し、市民や利用者等に現状を理解していただく。 個別施設計画に基づき、削減へ向けての進捗管理や点検・改善などを推進する。</p> <p>また、床面積だけではなく、コスト面や利用方法など、複数の指標を検討し、公共施設のあり方ガイドラインの見直しを行う。 全庁的な共通認識を持つため、研修や情報提供等を行う。</p>	
		5年間の成果を検証し、更なる適正配置・コスト削減の推進を図るための方向性を示す。		実績	2						
2	公共施設の再編		施設総延床面積(千㎡)	計画	570	588	581	575	568		561
				実績	600						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	建築住宅課 学校施設課	係	住宅政策係 施設営繕係	連絡先	451 294		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
D	施設、資産の管理 活用	公共施設の多くが、昭和50年代前後に整備されており、ほぼ同時期に改修、更新を迎えることや、老朽化により維持補修費が増大することから、将来的に膨大な財政負担が生じることになる。 そこで、公共施設をより長く安全に使用し、トータルコストの縮減等を図るため、施設毎に策定した計画に基づき、施設の長寿命化工事を実施する。	公営住宅の長寿命化	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 栃木市公営住宅等長寿命化計画(平成30年度～令和9年度)に基づき、原則として平成10年以前に建設された市営住宅について国交付金を活用し計画的に改修工事を実施している。 小中学校については、令和3年3月に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化改修を実施している。 【課題】 市営住宅について、施設ごとに年次別改善計画を策定し改修工事を実施しているが、一定期間に事業量が集中したり、年度により事業費が異なるため財源の確保が難しい。 小中学校の改修については、学校活動への影響が大きいことから改修内容、改修時期等について学校と十分な調整が必要である。
			【主な取組内容】 栃木市公営住宅等長寿命化計画に基づき、城内南第2、城内、大宮市営住宅の改修工事を実施する。	学校施設の長寿命化	計画	-	○	○	○	○	
I	施設、資産の適正 管理	5年後の目標(R9年度の姿) 施設の長寿命化工事を計画的に実施し、既存施設をより長く安全に使用することにより、改修・更新に係る費用の平準化と、トータルコストの縮減が図られている。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
			市営住宅の改修施設数(棟)	計画	-	6	4	4	3		
3	市有施設の計画的 営繕		校舎及び屋内運動場の改修施設数(棟)	計画	-	0	3.5	3.5	3.5	3.5	城内外南第2市営住宅、城内市営住宅及び大宮市営住宅について、外壁・屋上防水・排水管等の改修工事を実施する。 小中学校の校舎及び屋内運動場について、毎年それぞれ1棟の改修を実施する。 ただし校舎については、学校活動の観点から複数年度の改修となる場合がある。
			実績	7							
			校舎及び屋内運動場の改修施設数(棟)	計画	-	0	3.5	3.5	3.5	3.5	
			実績	2.5							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467																	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)																
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)															
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績			計画	実績													
D	施設、資産の管理活用	<p>小中学校の規模適正化を図るため、策定された「栃木市立小中学校適正配置基本方針」(2016年2月)及び「栃木市立小中学校適正配置基本構想」(2019年1月)に基づき、基準を下回る学校において地元代表協議会を設置し、協議を進める。</p> <p>地元代表協議会において、学校統合の合意が形成された場合には、統合準備会を開催し、その準備を行う。</p>	<p>地元代表協議会の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【主な取組内容】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、適正規模を下回る学校について地元との調整を図り、地元代表協議会の開催する。</p>	計画	○	○	○	○	○	○	○	実績	○													<p>【現状】 2016年2月に「栃木市立小中学校適正配置基本方針」を策定した。 方針の具体的な推進について学区審議会から答申を得て、2019年1月に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定した。 統合の合意形成が図られた地域(岩舟・藤岡)において、統合校として2020年4月に小野寺小学校、2022年4月に藤岡中学校が開校。</p> <p>【課題】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の周知を図っていく必要がある。 栃木西部地域の地元代表協議会を組織し、協議を円滑に進める。</p>
計画	○	○	○	○	○	○	○																			
実績	○																									
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)															
		「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、地元との協議を経て個別計画を策定の上、統合準備会を設置し再編に取組んでいる。	統合準備会の開催(校)	計画	1	3	3	3	4	4	<p>基準を下回る学校において、地元代表協議会の協議再開を進める。 統合の合意形成が図られた学校において、統合準備会を設置し統合校開校への準備を支援する。 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を周知し、地元との調整を図った上で、個別計画を策定し適正配置を進める。</p>															
				実績	0																					
4	小・中学校の規模・配置の適正化	市内小中学校数(校)	計画	40	42	42	42	40	40																	
			実績	42																						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
D	施設、資産の管理活用	市有地・市有物件の貸付け (将来的には利用予定があるが、当面、利用予定のない市有地)	市有地貸付	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 市有地貸付については、市民や自治会等に貸付するなど有効活用を図る。また、近年は売却を積極的に実施しており、新たな未利用地や現貸付地も売却の方針で進めている。よって、今後は貸付収入自体は減少となる見込みである。 市有物件貸付については、建物内等で自動販売機を入札により設置し、利用者の利便性を向上させるとともに貸付収入を得ている。 【課題】 市有地については、除草等の維持管理の費用や貸付する際の整備費用等が必要となり経常的な費用が必要である。 自動販売機については、入札制度未導入施設があるため、管理者に対し導入を促し、収入額の向上を図る。
				【取組の実績についての説明】 未利用地の貸付を行い有効活用を図る。							
			自販機に関する設置希望調査、入札の実施	計画	○	○	○	○	○	○	
				実績	○						
			【取組の実績についての説明】 市有施設に設置している自販機の契約方法を見直し、入札制度の導入を図る。また、避難所となる施設については、災害救援ベンダー機とすることで、災害時の飲料確保ができるよう施設利便性の向上に努める。								
II	施設、資産の有効活用	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		市有地・市有物件の有効活用を図る。	市有地貸付金額(千円)	計画	27,000	22,500	20,000	20,000	20,000	20,000	市有地については、当面利用予定のない市有地・市有物件の一時貸付を行い有効活用を図る。また、維持管理を含めて、貸付方法等を検討していく。 自動販売機については、各施設管理者に対し入札による自動販売機設置の希望調査を実施するなど、さらに入札制度の導入を図る。
				実績	22,045						
1	市有地・市有物件の貸付け		自動販売機貸付収入(千円)	計画	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	
				実績	37,000						